予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算 支出科目款:衛生費項:環境管理費 目:環境管理推進費

事 業 名 【新】産業廃棄物処理動向調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 廃棄物対策課 資源循環推進係 電話番号:058-272-1111(内2962)

E-mail: c11225@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

10,683 千円 (前年度予算額:

0 千円)

<財源内訳>

				財源		内 訳				
区分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 収	産入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0		0	0	0	0	0
要求額	10, 683	0	0	0		0	0	0	0	10, 683
決定額	8, 261	0	0	0		0	0	0	0	8, 261

2要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

- ・令和7年度の「第3次岐阜県廃棄物処理計画」(計画期間は10年間)の中間見直しに 先立ち、県内の産業廃棄物の発生・処理量の実態と処理動向予測を把握するとともに、廃 棄物の減量に向けた事業者の取組と課題(施策ニーズ)の把握を行う。
- ・廃棄物の発生量及び処理量の見込みは、廃棄物処理計画に記載することが法定されており(廃棄物処理法第5条の5第2項)、向こう5年間の施策の見直しを検討するうえでも必要な資料となることから、本調査を実施する。

(2) 事業内容

- ○アンケート調査
 - ①産業廃棄物発生・処理の実態調査

「対象] 県内約5,000事業所(抽出調査)

- ※廃棄物処理法に規定する多量排出事業所(約200事業所) は全数調査 [調査項目]産業廃棄物発生量、処分量(中間・最終)、再生利用量
- ②産業廃棄物の減量に関する課題等の調査

[対象]県内の多量排出事業所(約200事業所) 、処理業者(約100事業者)

[調査項目]廃棄物減量のための取組と今後の展望

○産業廃棄物処理動向の推計

アンケート調査を基に、発生状況・処理動向・発生量予測を推計

(3) 県負担・補助率の考え方

県計画の策定に係る調査のため、全額県費(10/10)により実施する。

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

3 事未負の傾	기 기기 (
事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料	10, 683	
工事請負費		
補助金		
その他		
合計	10, 683	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

法定計画 (廃棄物処理法第5条の5に基づく計画)

(2) 国・他県の状況

すべての都道府県で廃棄物処理計画の策定に先立って実施している。

(3)後年度の財政負担

次期計画となる第4次処理計画策定(令和12年度)の前年度にあたる令和11年度に 次回調査を実施する予定

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新	規	要	求	事	業
継	続	要	求	事	業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和7年度の「第3次岐阜県廃棄物処理計画」の中間見直しに先立って、県内の産業 廃棄物の発生・処理量の実態と処理動向予測を把握するとともに、廃棄物の減量に向 けた事業者の取組と課題(施策ニーズ)の把握を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
2						

〇指標を設定することができない場合の理由

調査を実施し、完了することが目的であるため。

(これまでの取組内容と成果)

	・取組内容と成果を記載してください。
	・ 採性的分と放木を記載して、ためい。
令	
和	
711	
2	
牛	
2 年 度	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %
	・取組内容と成果を記載してください。
	以他们在已况不正面報して、行こと。
令	
和3	
牛	
年度	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %
	令和6年度当初予算にて追加
	77410年度目初了昇にて垣加
^	
令	
和4	
年	
度	
反	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している O:ほとんどない

(評価) 3 本事業は、第3次岐阜県廃棄物処理計画の策定に先立って、県内における 産業廃棄物の排出・処理量の実態、将来動向及び県内事業者の取組と課題 (施策ニーズ)を把握するもので、排出・処理量の実態と将来動向は、計画 の法定記載事項であるほか、施策の検証・検討のために必要である。

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
- 3:期待以上の成果あり
- 2:期待どおりの成果あり
- 1:期待どおりの成果が得られていない
- 0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

調査を実施し、完了することが目的であるため指標はなし

2

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内の産業廃棄物の発生・処理量の実態と処理動向予測を把握する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県内の産業廃棄物の発生・処理量の実態と処理動向予測を把握するとともに、廃棄物の減量に向けた事業者の取組と課題(施策ニーズ)の把握を行い、「第3次岐阜県廃棄物処理計画」中間見直しにあたっての基礎資料とする。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント	
又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由	
や期待する効果 など	